

<資料5>

令和元年度 藤枝市行政サービス評価委員会

地方創生事業(推進交付金)事業評価シート

藤枝市

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	1
事業名	ICTロボット教育普及事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	1,000,000	うち交付金充当額(円)	500,000	
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進		
事業目的 (5行程度以内)	動作プログラムの企画・開発等を通じたICTやロボットの体験機会づくりにより、論理的思考力や創造性、問題解決力等を有する人材育成を図るとともに、充実した教育環境を求めるファミリー世代の移住促進を促進させる。								
事業概要 (5行程度以内)	民間事業者が主体となった、小学生から中学生を対象とした科学・ICT・ロボットに特化した教育を受けられる環境を整えるため、新たに市内で展開する事業者に対し、事業費を補助。ICT・ロボット教育環境の充実で、転入促進や理系人材の育成を図った。								
事業経費内訳	補助金：1,000,000円(交付先：(株)ITロボット塾 補助率：10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				平成28年度より取組む本事業は、当初は先駆的な教育に対する支援として位置付け、同種事業の動向を鑑み、平成30年度までの時限的な支援とした。義務教育におけるプログラミング教育の開始を控え、同様の授業を展開する会社も増えてきたことから、支援の役割を終えたものと認識している。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				事業実施当初には、プログラミング教育やロボットに触れるような教室を行う民間事業は少なかったが、現在では全国的に増加してきている。民間事業の機会創出を目的に時限的な支援と位置付けている。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				ICTで人の流れを呼び込むまちづくりとして、行政だけでなく民間事業者による人材育成の創出を多面的に実現できた。加えて民間事業者からの露出により、ICTに力を入れているまちとしての印象付けには大きな効果があるものと考えている。				
事業の評価 (5行程度以内)	平成30年度事業では、全国トップクラスの実績を有する「ITロボット塾」に対し支援を行い、行政のみならず民間事業者による人材育成の創出を多面的に実現できた。本事業とは別に、世界大会に繋がるワールドロボットオリンピックの大会も本市で開催され、同塾生が多く参加して全国大会へと進んだ塾生もいるほどであった。塾生の募集や大会の開催においては、マスコミを活用したPRが行われたことから、藤枝市がICTに力を入れているまちとしての印象付けにも大きな効果があったと考えている。								
事業の改善点 (5行程度以内)	同一事業に対しては2年目以降の補助額を減額し、予算枠内において他の事業者の参加を促している。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了			今後の方針理由	先駆的な教育に対する支援であることから、全国における同事業の浸透具合を鑑み、平成30年度までの時限的な支援とする。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	2
事業名	ICT活用エキスパート養成事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	4,000,000	うち交付金充当額(円)	2,000,000	
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進		
事業目的 (5行程度以内)	小・中学生を対象としたプログラミング教育に続く、切れ目のないICT人材育成の一環として位置付け、高校・大学・社会人を対象として、即戦力となるICT人材の育成を目的として実践的なICT教育を実施し、地元産業の求めるICT人材の育成により、雇用の確保と地域経済の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内)	小・中学生を対象としたプログラミング教育に続く、切れ目のないICT人材育成の一環として、高校・大学・社会人を対象とした実践的なICT教育を実施。昨年度、受講者の評価が高かったシステムの構築実習を行う専門的な「IoT活用実践講座」に加え、ビジネスに必要な知識を習得する「ITパスポート合格講座」、「ホームページ作成講座」「Excel&Access講座」を実施した。								
事業経費内訳	補助金:4,000,000円(交付先:藤枝ICTコンソーシアム 補助率:10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				“地元企業でICTに関わる従業員”や“ICT業界での正規従業員を目指す未就業者”などをターゲットにした講座メニューに加え、AI活用に必要な言語を取得する企画や地元産業のニーズに合わせた訪問型の講座開催などを行ったことで、全体で144名の受講があった。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				講座開催に加えて、受講生の就業支援策として、静岡地域若者サポートステーション(藤枝サテライト)等とも連携。また受講生の活用につなげるべく、企業にて受講生を試験的に採用する取組も実施した。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				地元産業のリテラシー向上を図るためにメニュー改善を行ったり、受講生の就職につなげる取組を並行して行ったことは有効であった。				
事業の評価 (5行程度以内)	昨年度、受講者の評価が高かったシステムの構築実習を行う専門的な「IoT活用実践講座」に加え、ビジネスに必要な知識を習得する講座を実施。併せて地元企業におけるスキル向上に向け、要望に応じる形で「出張ICT講座」の開催や、AI開発に必要な言語を学ぶ「Python Boot Camp」の誘致も行い、のべ144名が受講した。地元産業におけるニーズに、カリキュラムや提供方法を対応することで、ICT人材の裾野も広がると考える。								
事業の改善点 (5行程度以内)	地元企業としてのニーズは、IT特化型人材育成よりも、Officeの応用編のように実業務に直結するスキルアップに関心が高いことから、地元企業が求めるスキルが習得できるカリキュラムが必要である。また、クラウドソーシング事業のワーカーも当初想定していたよりICT系業務未経験者が多いこと、ワーカーアンケートでは将来的なスキルアップを望む声が8割以上あることから、地元企業やクラウドソーシングで働くことができるICT人材の育成を行っていく。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	事業効果及びICTコンソーシアムの自立した事業としての実現可能性を鑑み事業継続を図る。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	3
事業名	交流型ITキャンプ事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	4,492,800	うち交付金充当額(円)	2,246,400	
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進		
事業目的 (5行程度以内)	中山間地域をフィールドに、藤枝市および島田市在住の小学4年生から6年生までを対象とするIT学習を中核とした複数日にわたる交流型キャンプを実施し、短期集中型のIT学習によって論理的思考を養うことを目的とする。当キャンプでは、異属性(年齢や居住地等)の人の参加を求め、体験型ワークショップと交流用プログラムを通して学生が交流しながら学習することにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに本市への愛着心向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内)	本事業では、体験型ワークショップ及び交流用プログラムを実施。体験型ワークショップでは、ITに関する学習機会を創出し、興味関心を向上させるためのプログラムを実施し、交流用プログラムでは、自然散策やレクリエーション、食事作り等の参加者の交流を図る活動を実施する。								
事業経費内訳	委託料: 4,492,800円(委託先: ㈱共立アイコム)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				11月10・11日、17・18日の2回開催し、それぞれ23人が参加。7割以上の参加者からまた参加したいとの評価をいただいた。宿泊施設の収容人員を考えると人員の増加は難しいが、宿泊を伴わないカリキュラム編成の可能性も検討する。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				島田市との広域連携事業として、方法を含めて協議を行っている。交流用プログラムにおける実費負担を求めめるなど、運用事務においても情報共有を図り効果の最大化を目指している。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				子育て世代の移住促進が目的であるが、即効性のある事業ではないため、本事業を始めとした充実した教育環境を更に市内外に周知していく必要がある。				
事業の評価 (5行程度以内)	本事業は島田市との広域連携事業の位置付けで開催し、本市では小学4～6年生、島田市では中学生を対象に開催した。ロボットプログラミング体験ではロボット工作～プログラミングを通して、自ら作り上げたロボットを思い通りに動かすことを体験した。またIoT活用自然観察調査体験では、チームの中で役割分担が見られるなど、自主性・協調性を学ぶことが出来ていた。与えられた課題に対し、それぞれが別々のプログラミングを通して解決していることは、児童の論理的思考力の育成に繋がったと感じている。								
事業の改善点 (5行程度以内)	推進交付金の要件である広域連携事業の一環として平成30年度に初めて開催した。両市の参加者それぞれからは好評を得たが、次年度以降は、より交流色を強めるカリキュラムの設定や、対象年齢の設定を見直して開催する。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	プログラミングをはじめとするICT教育に加え、地域の愛着を醸成する目的で開催する。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	4
事業名	藤枝クラウドソーシング運営事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	57,000,000	うち交付金充当額(円)	28,500,000	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業目的 (5行程度以内)	時間や場所、業務の種類を選ばないクラウドソーシングを導入し、ICTを活用した働き方改革を進め、子育てや介護のために離職した主婦層や定年を迎えたシニア層などの潜在的な労働力を活用すると同時に個人所得の向上と市外に流出していたICT業務の地元発注、また、市外から仕事を呼び込むことにより地域経済の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内)	ICTを活用した新しい働き方を提案し、個人所得の向上を進めるため、時間や場所、業務の種類を選ばないクラウドソーシングを導入する藤枝ICTコンソーシアムの活動を支援。								
事業経費内訳	補助金:57,000,000円(交付先:藤枝ICTコンソーシアム 補助率:10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				平成30年5月下旬よりシステムを本格稼働し、広報・周知を行ったところ、市民ワーカーの登録は180人に及んだ。仕事創出件数も178件に上り、新しい働き方の提案は順調な滑り出しであると思える。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				発注者と市民ワーカーの間にディレクターを配置し、作業の進捗や、コミュニケーションの仲介等を行う事で、一般的なクラウドソーシングの課題である“発注者と受注者の意思疎通が難しい”という課題解決を行い事業効果を高めた。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				クラウドソーシングについては、発注側の企業需要に応える市民ワーカーの育成と信用の構築が重要であり、他のクラウドソーシングシステムにはない、その役割を担うディレクターの配置が効果的であった。広報戦略も功を奏し市民ワーカーも増加している。				
事業の評価 (5行程度以内)	5月にホームページ「藤枝くらシェア」を開設し、仕事と市内人材のマッチングを実施している。運用を円滑にするディレクターの配置と、人材育成プログラムを提供することで、市民ワーカーの登録は180人に及び、仕事創出件数も178件に上った。5市2町事業としても、住民に対してクラウドソーシングを活用した働き方を勧める動きが始まるなど、新しい働き方に関する認知度と実践が今後伸びてくると思われる。								
事業の改善点 (5行程度以内)	市民への「クラウドソーシングを活用した働き方」の提案は、広報効果もあり多くの市民ワーカーの登録を得ることができ、実際の受注に結び付いたが、システムの継続な運用に向けては、さらなる手数料収入の増加と支出軽減が求められる。高単価の案件をこなせる人材育成と同時に、ワーカーの半数以上が希望する比較的安易な業務の発注増に向けて、継続的に発注を行ってもらえるようサポートや営業活動の実施が必要であり、市民・企業ともに認知度向上に対する施策が継続的に必要となる。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業を更に拡充させる			今後の方針理由	更なる受発注の需要を喚起し、市民の収入増を図る。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	5
事業名	クラウドソーシング業務発注体験事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	3,000,000	うち交付金充当額(円)	1,500,000	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業目的 (5行程度以内)	地元企業等のクラウドソーシングを活用した業務発注のノウハウ習得及び藤枝版クラウドソーシングのサービス向上に向けたモニタリングを行う。								
事業概要 (5行程度以内)	地元企業を対象として、藤枝版クラウドソーシングを活用した業務発注の体験を促すことで、クラウドソーシングを利用した業務発注やBPOのノウハウ習得を支援する藤枝ICTコンソーシアムに対して補助金を交付した。								
事業経費内訳	補助金:3,000,000円(交付先:藤枝ICTコンソーシアム 補助率:10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				発注体験事業ではクラウドソーシングという発注方法の認知度向上と合わせて、運営側・ディレクターの業務、市民・ワーカーへの調整方法等サービス向上に向けたフィードバックを図り、事業目的の達成を補完する成果を得ている。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				本事業では、企業の発注体験とサービスのモニタリングを兼ねることで、クラウドソーシング事業と一体となって効果を高める取組となっている。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				地元企業においても、新たなICT導入の手段として、発注コストの抑制を図ることで業務生産性の向上に資するものと考えられる。地元企業の産業競争力向上に役立つ取組となっている。				
事業の評価 (5行程度以内)	藤枝版クラウドソーシング「藤枝くらしエア」を実際に活用してもらい、企業が発注したいと考える業務の内容等を分析を実施。藤枝くらしエアへの発注経験がない法人・個人をモニターとして、仮発注体験(ダミーの案件を使って発注作業を体験してもらい、改善点等をヒアリング)と実発注体験(実際に発注を行ってもらい、実施後に改善点等をヒアリング)の2パターンで分析を行った。藤枝くらしエアを実際に体験した感想や、発注の仕組みや市民ランサーへの仕事の依頼、実際の作業、などは概ね好評であった。								
事業の改善点 (5行程度以内)	仮発注体験においては、「説明動画が長い」、「クラウドソーシングの意味を事前に理解していないと難しい」といった意見が聞かれた。本事業で得られた体験者の声を今後の藤枝くらしエア運営に活かし、認知度やサービスの向上に向けて事業を継続していく。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	クラウドソーシング事業の一環として継続。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	6
事業名	オープンスペースの設置							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	5,000,000	うち交付金充当額(円)	2,500,000	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業目的 (5行程度以内)	クラウドソーシングを活用する市民ワーカーのためのワークスペースを創出する。								
事業概要 (5行程度以内)	クラウドソーシングを利用する市民ワーカーのためのスペースを設置に関して藤枝ICTコンソーシアムを支援。藤枝市産官学連携推進センター及び静岡産業大学藤枝駅前キャンパスに相談窓口を設置し、ワーカーの相談対応や管理面談等を行った。ワーカーが業務の相談、PCを用いた研修、情報共有ができ、業務内容に応じたセキュアなワーキングスペースを開設する藤枝ICTコンソーシアムに対して補助金を交付した。								
事業経費内訳	補助金:5,000,000円(交付先:藤枝ICTコンソーシアム 補助率:10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				講義室を利用し、市民ワーカーに対する各種研修会やセミナー、打合せに活用する他、市民ワーカーのワークスペースとして活用したことで、クラウドソーシング事業の目的達成を補完する成果を得ている。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				当初は藤枝駅周辺の空き物件を想定していたが、静岡産業大学駅前キャンパスを使用し、オープンスペースとして活用したため、当初の想定予算より安価で実現できた。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				クラウドソーシング事業と一体となった事業で、市民ワーカーの利便性を向上させ、事業効果を高める取組である。				
事業の評価 (5行程度以内)	クラウドソーシングを活用する市民ワーカーのためのワークスペースを創出することで、市民ワーカーの働く場所を提供。クラウドソーシング事業を提供するICTコンソーシアム事務局及びディレクターが常駐する環境下でのスペース提供は、相談窓口としての利便性も兼ね備えることから、効率的・効果的な設置となっている。また平成30年度は試行的に民間で運営しているワークスペースを確保し、市民ワーカーに対しては「仕事場としてのサードプレイス・交流を目的とした場所の提供」、発注企業に対しては「セキュリティに配慮した仕事を請け負うことができることのPR」を行ったが、当初想定していたセキュリティルームとしての活用については、活用が促進されず、資料・作業品の保管等での活用にとどまった。								
事業の改善点 (5行程度以内)	フリーWi-fi等の環境も整っている産学官連携推進センターの継続活用を軸に、市民ワーカー及び発注企業のニーズを見極めてワークスペースを確保していく。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	複数会場の活用によるワーカーの利便性向上を検討。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	7
事業名	地元産業ICT導入促進事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	産業政策課			岡村 庄太	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	30,000,000	うち交付金充当額(円)	15,000,000	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業目的 (5行程度以内)	産学官金の連携により個別相談やICTの導入促進を図り、中小企業の業務・収益改善や企業の稼ぐ力と新分野への展開力をICTの効果的な活用により生み出すことによって、企業の生産性の向上や効率化、事業の拡大を図り、収益の向上による地域経済の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内)	ICT利活用の必要性や中小企業の導入事例等について知見・認識を深めるとともに、業種・業態特有の課題に適應するため、コンソーシアムと支援機関が連携して事例を紹介する講座及びセミナーを開催した。また、市民を含めた地元企業を対象にふじえだ産業祭と連動したIoTやAI、ロボットなどの展示や体験ブースにより、機器に触れる機会を創出してICTへの興味やICTコンソーシアムの取組を広く周知するため、産学官連携推進センターをフル活用して「ふじえだICT未来展」を実施した。さらに、藤枝商工会議所、岡部町商工会と連携しながら企業訪問やヒアリングを行い、導入に向けたコンサルティングによりICT導入を促進した。								
事業経費内訳	補助金:30,000,000円(交付先:藤枝ICTコンソーシアム 補助率10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				新たにICT導入を実現した事業者数がKPIを大きく上回る22社あったことから、平成30年度の目標を達成できた。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				地元企業のICTに関する認識の向上が不可欠であり、そのために丁寧なヒアリングを行いながら課題解決に向けたICT導入を促しているため、地道ではあるが効果的であると考えている。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				地元産業の競争力向上のためには、ICT活用に対する理解度の向上は必要である。全体勉強会だけで一足飛びに実現できるものではないことから、個別訪問を組み合わせ本事業は効果が高いと考える。				
事業の評価 (5行程度以内)	市内企業の9割以上が中小企業でありICTに関する意識が高くないことから、中小企業のICTの利活用に対する認識を高めるためICT導入の事例紹介を含めたセミナーや講座を開催し、各企業のICTに関する知識のレベルアップや導入促進に向けた意識改革を促した。また、市民に対してもICTを身近に感じてもらう機会として「ふじえだICT未来展」を開催して多様な世代にICTの良さをPRした。さらには、個別企業へのヒアリングにより、それぞれが抱える課題の抽出とアドバイスやコンサルティングを実施し、KPIを大きく上回るICT導入企業数を確保するなど多様な支援を実施した。								
事業の改善点 (5行程度以内)	キャッシュレスや消費税の増税に伴う軽減税率対策によるICTの導入をさらに促進していくとともに、平成30年度では各種セミナー等によりICTに関する知識のレベルアップが図られたことから、平成31年度はもう一段階上のAIの導入を業種別に促進していく必要がある。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業を更に拡充させる			今後の方針理由	人材不足が顕著である製造業や建設業を中心に現場で活用できるAI技術の浸透と導入促進を図っていく。			



平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	8
事業名	LPWA活用実証実験事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	6,800,000	うち交付金充当額(円)	3,400,000	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業目的 (5行程度以内)	藤枝市内のほぼ全域をカバーするLPWAネットワークを活用したIoTプラットフォームの実証実験として、小学校1年生・2年生の保護者(希望者)を対象にスマートフォンから子どもの位置情報を確認できる子ども見守りサービスの実証実験を継続実施する。								
事業概要 (5行程度以内)	IoT活用通信基盤を活用し安全・安心な環境づくりに向けた行政サービスの実証実験として、小学校一年生を対象とした登下校お知らせサービスを実施。アプリケーション開発及びシステム利用に関する負担金。29年度の小学校1年生(現2年生)は448人、30年度の小学校1年生は498人が参加し、実証実験を展開。								
事業経費内訳	負担金:6,800,000円(ソフトバンクへの負担金支出)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				IoT通信基盤の先行整備は、全国から実証実験を誘致することができ、それらの企業と地元産業との融合も見受けられ、地域の事業者のICT導入・IoT活用意識の啓発に寄与すると同時に、行政課題解決に向けた新しい提案が得られたことは有益であった。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				ソフトバンクとの包括連携協定により成し得た本事業については、先駆性を具現化する最適な手段であり、本市のまちづくりを全国にPRするにも有効な手段であった。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				IoT通信基盤を先行整備することで誘致できた実証実験が多かったことをはじめ、子どもたちの安全安心に資する取組も同時に展開できたことは、移住・定住を促進するのに効果が高かったと思われる。				
事業の評価 (5行程度以内)	IoT活用のために求められてくるLPWAの通信基盤を全国に先駆けて整備できたことは、本市のシティプロモーションとしても大きな効果があった。登下校中の見守りサービスという視点では、携帯電話と比較すると十分ではない通信環境であることと、窓口が市であるため受付時間や技術的な対応等が民間サービスほど充実していないため、安全安心を求める声への対応としては不十分であると思われる。登下校の不安解消について、回答者の約8割が解消されたと回答。メリットとしては登下校時の子どもたちの位置情報がデータ化されたことが挙げられ、通学路における安全安心施策(見守りボランティアの効果的な配置、道路補修の効率化等)にデータ活用を行うことを検討している。								
事業の改善点 (5行程度以内)	登下校の不安解消について約8割が解消されたとの評価を踏まえ、子どもたちの安全安心に向けた施策として、民間サービスを利用する際の支援へとシフトする。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業内容の見直し(改善)			今後の方針理由	民間事業者による事業継続の可能性検討と行政としての対応を再検討。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	9
事業名	IoT活用促進事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	ICT推進室			齋藤 栄一郎	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	事業費(円)	7,875,468	うち交付金充当額(円)	3,937,734	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業目的 (5行程度以内)	ソフトバンク㈱と連携し、IoT活用基盤として全国に先駆けて整備を行ったLPWA(LoRaWAN)のネットワーク網を活用して実施したIoT活用実証実験の成果を踏まえ、行政課題に対応し、かつ実装の可能性の高いIoT活用実証実験を実施するとともに平成29年度実施の実証実験事業の拡大実装を行う。								
事業概要 (5行程度以内)	【高齢者見守り】徘徊の恐れがある高齢者等の位置情報等を家族が確認できるシステムにより、高齢者を地域で支える「地域包括ケアシステム」におけるIoT活用の可能性評価と、介護福祉課で実施しているGPS端末の貸し出しサービスの充実に向けた検討。 【獣害対策】農業における獣害の軽減と駆除効率化を推進するため、稲葉地区及び岡部地区における獣害対策・捕獲検知システム実証実験を通じて、罟設置エリア拡大の有効性及び罟設置数増加の有効性の評価、並びに見回りルート最適化の評価。 【交通安全対策】歩行者・自転車等に対して、蛍光路面標示、路面プロジェクション、電光表示板を使用し、IoTを活用した測定器により交通への影響を検証した。								
事業経費内訳	負担金:2,917,350円【高齢者見守り】(IoTBASE㈱への負担金支出) 1,988,118円【獣害対策】(㈱フューチャーインへの負担金支出) 2,970,000円【交通安全対策】(㈱キクテックへの負担金支出)								
	項 目				評 価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				先駆的な技術の実証実験が多く展開されることで、地域の事業者のICT導入・IoT活用意識の啓発に寄与すると同時に、行政課題解決に向けた新しい提案が得られたことは有益であった。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				同様の事業を委託業務として展開するのではなく、事業者の実証を受け入れることで、事業者側の開発予算負担により、全体事業費の低減につなげている				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				先端技術の実証による市民サービス向上に向けた取組は、ニュースバリューや注目度が高く、事業の効果に加えプロモーション効果も高い。				
事業の評価 (5行程度以内)	【高齢者見守り】位置情報が分かる安心感から介護者の精神的な負担軽減につながり、また搜索時の早期保護が可能になったなど、GPS端末の有効性が認められた。 【獣害対策】捕獲状況の可視化に伴う見回りルートの最適化により、見回りの効率化に繋がったが、小動物等の検知が頻繁に送信されたため、確認にかかる負担が増加した。 【交通安全対策】車両の停止率の向上に効果があり、利用者から高く評価され、有効性が認められたが、ドライバーからは、かえって渋滞を引き起こしているという意見もあることから、豊橋技術科学大学としても本年度、詳細な検証を実施する。								
事業の改善点 (5行程度以内)	各事業とも課題解決に効果が表れているが、開発中の事業ということもあり、利便性の評価はできても、実導入に向けては費用対効果の判断が十分にできないといった課題がある。行政課題解決に向けた先端技術の活用とそれに向けた施策推進方法・体制の見直しといった庁内各課の意識の醸成には間違いなくつながっているため、引き続き市民サービスの向上に向けた先端技術導入実証実験の調整を行っていく。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	人口減少社会における課題解決に先端技術を導入し最適化を図るスマートシティの取組を推進する。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート							事業No.	10
事業名	交流会啓発・相談支援事業						作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	産業政策課		永井 克俊	
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	事業費(円)	6,001,476	うち交付金充当額(円)	3,000,738
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	藤枝ならではのビジネスづくり		総合戦略施策名	エコノミックガーデニングの推進		
事業目的 (5行程度以内)	地域産業の活性化を単一自治体で取組むには限界があるため、友好都市である恵庭市と本市の互いの強みを生かした、民間事業者同士による農商工連携事業を推進し、新商品の開発やブランド化につなげていく。さらに相談、助言等を行うサポート体制を構築することで、商品の普及と消費拡大を目指す。							
事業概要 (5行程度以内)	両市で開催されたマッチング交流会に伴う啓発を行うとともに、産業コーディネーターやエフドアによるマッチング交流会のサポート及び各事業者からの相談等への助言を実施。特に産業コーディネーターが恵庭市特産品と本市食品加工業者をマッチングし、学校給食へ新メニューの開発、提供をすることで、市内全小中学校の児童、生徒及びその家族等へ両市における取組みを発信。 ・「北海道・恵庭給食の日」実施日：2月13日(水)、2月19日(火)、2月22日(金)、2月25日(月)、2月28日(木)							
事業経費内訳	消耗品費： 18,600円 印刷製本費： 33,156円 委託料： 5,949,720円(委託先：(株)地域まちづくり研究所)							
	項目				評価			
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				マッチング開催により事業者間で新たな取り組みが生まれており、産業コーディネーター等を上手に活用することで、今後さらに両市の強みを生かした新商品の開発や販売額が増加が見込まれる。KPIの達成に資する事業である。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				新商品開発を単年度で正確に実行するには、エフドアのスタッフや専門的知識を有している中小企業診断士である産業コーディネーター、販売促進専門家のアドバイスが不可欠であることから効果的に実施できた。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				恵庭市との取組みにより産業間に連携が生まれ、両市の産業振興に大きく寄与した。			
事業の評価 (5行程度以内)	今回、産業コーディネーターが恵庭市の特産品と本市食品加工業者をマッチングさせて、学校給食に恵庭市の特産品(かぼちゃ、ほっけ、じゃがいも)を使用したメニューを市内全小中学校へ提供することで、両市の取組みを広く発信させる機会とするとともに、友好都市である恵庭市の風土や文化、農産物や食文化を学び理解を深めてもらうことで、将来にわたる交流へ発展させる意味でも評価できる。							
事業の改善点 (5行程度以内)	マッチングから新商品開発、販路開拓までの一連の流れを確立させることが重要である。また、特定事業者の支援とならないよう、新たな事業者の掘り起こしと事業への参画を促していく必要がある。さらに次世代を担う子供たちへ引き続き情報発信していくことが大事である。							
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、藤枝市・恵庭市農商工連携広域ネットワークが設立されたことから、今後も相談、助言等を行うサポート体制を強化し、商品の普及と消費拡大を目指す。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	11
事業名	マッチング・交流会							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	産業政策課			蒔田 大	
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	事業費(円)	1,414,430	うち交付金充当額(円)	499,500	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	農商工連携等の推進(「稼ぐ力」の向上)			
事業目的 (5行程度以内)	本市内では質の高い農林産物が生産されており、食品加工製造企業が多く立地し、農商工等連携の取り組みによって様々な商品が開発されているほか、市内には優れたものづくり企業が多くあり、高度な技術や特徴的な商品を製造している。また、本市の友好都市である恵庭市も同じく優良な農林産物が生産されている。そこで、両市において「マッチング・交流会」を開催することで、両市の事業者間の更なる産業交流や連携を図り、新商品の開発及び販路開拓に繋げる。								
事業概要 (5行程度以内)	友好都市である恵庭市と産業交流や連携を図り、両市の連携事業に対して意向のある事業者(1次産業から3次産業)が知り合う機会を設け、両市の特産品や加工製造技術等を活用し、新連携商品の開発及び販路開拓に繋がるようにマッチングを行い、更なる連携事業の可能性についても商談するために「マッチング・交流会」を開催した。 ・藤枝市会場:平成30年7月23日(藤枝市から10社、恵庭市から10社参加)産学官連携推進センター ・恵庭市会場:平成30年11月4日(藤枝市から 8社、恵庭市から 9社参加)恵庭市総合体育館								
事業経費内訳	旅費: 415,430円(恵庭市会場へ参加事業者8事業者分) 委託料: 999,000円(委託先:株販売促進研究所)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				目標を上回る成果となっている。恵庭市との連携強化及び推進を、今後も進めたい。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				両市で開催する産業イベントに参加する際にマッチング・交流会を行うことで、必要最低の経費で行うことが可能となるため、他のイベントと調整し、業務内容及び日程を協議したい。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				恵庭市との連携により、産業連携が生まれ、人やモノの動きが生まれ、両市の産業振興に繋がる。				
事業の評価 (5行程度以内)	民間事業者を中心とする恵庭市との産業連携として、マッチング・交流会の効果は非常に高いと考えている。人やモノの動きが生まれ、その先で新たな商品開発が進んでいる。また、両市の産業振興にも繋がっている。								
事業の改善点 (5行程度以内)	現在、藤枝会場で行うマッチング・交流会は藤枝市の産業祭とは別の日で行っている。今後、交付金事業が終了となることを考えると、両市で開催する産業イベントに参加する際にマッチング・交流会を行うことで、必要最低限の経費で行うことが可能となるため、他のイベントと調整し、業務内容及び日程を協議したい。								
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、藤枝市・恵庭市農商工連携広域ネットワークが設立されたことから、今後も事業者間のマッチング・交流は継続し、商品開発やネットワークの推進を目指す。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	12
事業名	特産品等販売システムを含む農商工連携6次産業化推進協議会負担金							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	産業政策課			蒔田 大	
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	事業費(円)	1,288,484	うち交付金充当額(円)	553,743	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	農商工連携等の推進(「稼ぐ力」の向上)			
事業目的 (5行程度以内)	藤枝市と恵庭市の農商工連携に係るネットワーク同士が連携し、ともに事業に取り組む主体として設立した広域ネットワークの活動を充実させ、広域における農商工連携を更に推進し、新たなビジネスモデルの創出とブランドの確立を目指す。								
事業概要 (5行程度以内)	広域ネットワークで取り組む事業に係る経費を両市で負担し、連携事業により開発された新商品・サービス、また両市各自の特産品・名産品等を販売及び紹介するイベント出展やネット販売サイト「藤の恵」に係るシステムの構築及び運営管理に取り組んだ。また、販売促進物品を作成し、広域ネットワーク事業の普及活動も積極的に実施した。 ・イベント出展 ・通販サイト構築・運営 ・販売促進物品の作成								
事業経費内訳	負担金: 1,157,486円(藤枝市・恵庭市農商工連携広域ネットワークへの負担金支出) 消耗品費: 130,998円								
	項 目				評 価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				ネットショップを活用した特別企画の実施や販売促進物品を活用したイベント出展により、認知度を上げることができたため、今後の商品販売額増加に繋がる。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				ネットショップを含めた販路開拓を実施したため、イベント出展に頼る販売PRと違い、いつでも・どこでも商品PR及び販売が可能となり、非常に効果的な手段となっている。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				様々な事業を両市の連携により実施することで、事業者間の連携も深まり、両市の産業振興に繋がる。				
事業の評価 (5行程度以内)	連携事業により開発された新商品・サービス、また両市の特産品・名産品等を販売及び紹介するイベント出展やネット販売サイト「藤の恵」を構築したことにより、複数の販路が誕生した。また、販売促進物品を活用し、広域ネットワークの普及活動を共同で積極的に実施した結果、両市の事業者間の連携が深まり、自走した事業展開が生まれている。								
事業の改善点 (5行程度以内)	今後は、通販サイト内の展示商品を増やすことやこの通販サイトでしか購入できない商品の開発、特別企画も含めた販売方法、閲覧数を増やすための工夫等が必要である。更には、両市の農商工連携の会員を増やすことが広域ネットワーク事業の推進には必要である。								
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、藤枝市・恵庭市農商工連携広域ネットワークが設立されたことから、今後も事業者間のマッチング・交流は継続し、商品開発やネットワークの推進を目指す。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	13
事業名	販路拡大出展事業費							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	産業政策課			蒔田 大	
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	事業費(円)	253,375	うち交付金充当額(円)	7,518	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	農商工連携等の推進(「稼ぐ力」の向上)			
事業目的 (5行程度以内)	藤枝市と恵庭市それぞれの製品や連携商品、取組事業及びH30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」をPRするためのイベントを実施し、両市内から市外、首都圏、全国へと情報発信し、今後の販路拡大・構築を目指す。								
事業概要 (5行程度以内)	H30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」を構築したことをきっかけに、ネット通販サイトへアクセス件数の増加と広域ネットワーク事業の普及を目指し、藤枝市と恵庭市それぞれの製品や連携商品などを展示、販売するとともに、両市が連携する大正大学が運営に携わる巣鴨アンテナショップを会場としてイベントを実施し、PR事業に取り組んだ。 ・平成30年5月24日～29日 大正大学アンテナショップにてイベント実施								
事業経費内訳	会場借上料:100,000円(大正大学アンテナショップ「座・ガモール3号店」) 消耗品費: 153,375円								
	項 目				評 価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				両市の連携事業を情報発信することで、通販サイトをはじめとする広域ネットワーク事業の認知度が高まった。今後は、商品販売額増加に繋がる。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				首都圏におけるイベントであり、多くの方々に、両市の連携事業を周知、商品及びネットショップのPRが実施できた。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				恵庭市との連携により、産業連携が生まれ、人やモノの動きが生まれ、両市の産業振興に繋がる。				
事業の評価 (5行程度以内)	首都圏におけるイベントであり、多くの方々に、両市の連携事業を周知、藤枝市と恵庭市それぞれの製品や連携商品及びH30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」のPRを実施した。通販サイトをはじめとする広域ネットワーク事業の認知度は高まっており、今後に繋がる事業であったと考える。								
事業の改善点 (5行程度以内)	藤枝市と恵庭市、それぞれの特産品や連携商品をイベント等を通してPR販売を実施したが、売れ行きには差があった。商品売り込み手法を学び、様々な方々の意見を聞き、売れる商品となるようブラッシュアップする必要がある。今後は、顧客のニーズをつかみ、ターゲットを絞り、商品開発する必要がある。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、藤枝市・恵庭市農商工連携広域ネットワークが設立されたことから、今後も事業者間のマッチング・交流は継続し、商品開発やネットワークの推進を目指す。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	14
事業名	アジア圏ニーズ調査業務							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	産業政策課			蒔田 大	
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	事業費(円)	1,499,040	うち交付金充当額(円)	749,520	
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出		総合戦略施策名	農商工連携等の推進(「稼ぐ力」の向上)			
事業目的 (5行程度以内)	両市の特産品、連携商品等を広く海外(アジア圏)に紹介するとともに、調査対象国において日本産品に関心を持つ購買力のある客層に対して、消費者ニーズや商品に対する評価等の市場調査を実施し、次年度以降の新商品づくりや海外販路開拓を実施する際のデータベースとする。								
事業概要 (5行程度以内)	両市の特産品、連携商品等の中から4品目を選定し、海外(アジア圏)販路開拓に向けた国別の消費者ニーズのデータ収集を行い、購買力の高い台湾、香港、シンガポールの三カ国で実施した。アンケート内容は、商品開発調査、価格調査、満足度調査、日本ブランドイメージ調査を柱として、各国に同一商品・同一設問方式で行い、国別の志向を比較分析し、今後も海外展開及び販売を見据えたデータベースを作成した。 ・台湾、香港、シンガポールのABCクッキングスタジオ会員等で各国100名を対象に消費者調査を(アンケート調査)実施 ・藤枝かおり(煎茶)、共助のこころ(玄米茶)、抹茶どら焼き、ドライフルーツ(蜜柑)の4品目								
事業経費内訳	委託料:1,499,040円(委託先:㈱FTグローバル)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				アジア圏における、国別の志向が把握でき、今後の商品開発及び販路開拓に役立てることができ、更には商品販売額の増加に繋がる。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				調査対象者を海外のABCクッキングスタジオ会員等に限定したことで、日本産品に関心を持つ購買力の高い客層に対して調査が実施できた。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				海外販路開拓を目指す上で、台湾以外の香港やシンガポールの志向も把握できたことは、今後の販路開拓事業に広がり生まれた。				
事業の評価 (5行程度以内)	両市の特産品、連携商品等の中から選定し、海外(アジア圏)販路開拓に向けた国別の消費者ニーズのデータ収集を行い、調査対象者を海外のABCクッキングスタジオ会員等に限定したことで、日本産品に関心を持つ購買力の高い客層に対して調査が実施できた。また、台湾、香港、シンガポールの三カ国で実施したことにより、国別の志向を比較分析でき、今後の海外展開及び販売を見据えた時に、非常に役立つデータベースを作成することができた。								
事業の改善点 (5行程度以内)	可能であれば、4品目ではなく、もう少し多くの品目で調査を実施し、より多くのデータを収集を試みることで良かっと思える。また、今回の調査は、商品そのものの志向等を調査したが、日本ブランドの価値(文化等)を加えて「もの」ではなく「こと」としての考えを持ち、販路開拓を進める必要がある。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了			今後の方針理由	調査事業としては終了となる。なお、今回収集したデータを活用し、今後の新商品開発及び海外販路開拓を実施していく。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	15
事業名	産学官連携による「情報ビジネス」創造事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	企画政策課			鈴木 一成	
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝”活動・交流都市”創造計画)			事業費	事業費(円)	13,119,000	うち交付金充当額(円)	6,559,500	
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	産学官連携による若者の地元定着促進		
事業目的 (5行程度以内)	<p>「人と産業を育て、つなげる」をコンセプトとして、学生の地元定着と地域産業の振興、中心市街地の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における雇用・就職のマッチング促進</li> <li>・地元企業と市民、学生のコミュニケーション促進による地元産業の見える化</li> <li>・実戦力のある人材育成</li> <li>・市民、学生の学習環境の創出</li> </ul>								
事業概要 (5行程度以内)	<p>藤枝市産学官連携推進センターを拠点に藤枝市産学官連携推進協議会が実施する各種ソフト事業を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金で構成される藤枝市産学官連携推進協議会の事務局業務</li> <li>・学生による地域の魅力ある企業探索BOOKの製作 ・地元企業と学生の交流会</li> <li>・空き家をテーマにしたアクティブラーニングの実施</li> <li>・まちづくりセミナー(教養講座:全16回、ビジネス関連講座:全7回、市民向けパソコン講座:全12回)の開催</li> </ul>								
事業経費内訳	補助金:13,119,000円(交付先:藤枝市産学官連携推進協議会 補助率:10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				KPIの達成に直接的に関わる事業も多いことから、実績は上がっている。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				民間事業者のノウハウを活かし、効率的な事業が実施できた。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				地元企業の魅力を発掘する良い機会となっており、学生の地元定着に寄与している。				
事業の評価 (5行程度以内)	<p>産学官の連携推進拠点を中心に、人の流れを呼び込む基礎的な取り組みが進められたという点においては、今後につながるものと考えられる。</p> <p>また、KPI以外の成果として、産学官連携推進センターの整備後に、BiVi藤枝内に託児機能付きオフィスや飲食店、フィットネスクラブなどが出店するなど、民間投資がより活発になっており、中心市街地の賑わい創出にも大きく貢献している。</p>								
事業の改善点 (5行程度以内)	引き続き、産学官金が連携して、地域の企業と学生を育てつなげる取組を実施していく必要がある。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	産学官金の連携する土壌が培われつつあり、継続性を持った取組とすることで、学生と地域の企業をつなげる流れを確立していくため。			



平成30年度地方創生交付金事業評価シート							事業No.	16
事業名	「情報ビジネス」トライアルスペース開設・運営事業						作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	中心市街地活性化推進課		茂木 啓輔	
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝”活動・交流都心”創造計画)			事業費	事業費(円)	3,000,000	うち交付金充当額(円)	1,500,000
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	産学官連携による若者の地元定着促進	
事業目的 (5行程度以内)	起業創業や新ビジネスの創出を支援するとともに、中心市街地の魅力や賑わいの創出を一体的に推進するため、起業を目指す者などが、試行的に出店できるスペース(チャレンジショップ)を「BiVi藤枝」に設置・運用する。							
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実出店者数58人がトライアルスペースに出店。</li> <li>・PRイベント2回開催(10月、3月)</li> <li>・出店者向けの各種セミナー5回開催(9月、10月(2回)、3月(2回))</li> <li>・ディスプレイ(ジャイアントフラワーなどにより、トライアルスペースを装飾)</li> <li>・広報活動(K-mix、TOKAIケーブル、ふじえ〜ら掲載等)</li> </ul>							
事業経費内訳	補助金:3,000,000円(交付先:㈱まちづくり藤枝 補助率:10/10)							
	項目				評価			
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				KPIの達成に直接的に関わる事業であることから実績は上がっている。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				エフドアや創業支援担当課などの連携により、効果的かつ効率的な運用が図られている。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				本事業の実施が起業創業や新ビジネスの創出につながっている。			
事業の評価 (5行程度以内)	PRイベントの開催や出店者向けの各種セミナーを開催したことにより、トライアルスペースの知名度が上がり、出店者数が徐々に増加している。また、スペースのディスプレイにより、高質空間が生まれ、多くの人が訪れることとなった。これらのことから、起業創業の支援、新ビジネスの創出や中心市街地の魅力や賑わいの創出を一体的に行うことができたことと評価できる。							
事業の改善点 (5行程度以内)	今後も引き続き、積極的なPRやスペースの高質化により、出店者増を目指すとともに、エフドアや創業支援担当課との連携により、起業、創業への総合的な支援を行っていく。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	起業創業の支援、新ビジネスの創出や中心市街地の魅力や賑わいの創出に一定の成果を上げているため。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	17
事業名	「食メディア」研究・展開事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	企画政策課			鈴木 一成	
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝”活動・交流都市”創造計画)			事業費	事業費(円)	4,000,000	うち交付金充当額(円)	2,000,000	
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	産学官連携による若者の地元定着促進		
事業目的 (5行程度以内)	人の生活に欠かせない「食」を通じて、地域における課題(地産地消の推進、地場産品の販路拡大、フードロスの削減、食育の推進、男性の家事参加促進等)の啓発啓蒙を行う。								
事業概要 (5行程度以内)	<p>食を通じた地域課題の啓蒙啓発を行う藤枝市産学官連携推進協議会(ABC Cooking Studioと協力)の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤枝産給食メニューの開発と市内小中学校給食での提供(食育)</li> <li>・食材を使い切る食べ切りメニューの開発と小学生親子を対象とした食材の収穫から調理、堆肥化ツアーの開催(フードロス削減、3R推進)</li> <li>・料理下手な男性でも作れる時短レシピの開発と実際に調理を行う教室の開催(男性の家事参加)</li> <li>・女子高校生、女子大学生と連携した藤枝産食材を使ったスイーツの開発(地産地消、販路拡大)</li> <li>・メニューの調理方法の動画の制作、インターネット上で発信</li> </ul>								
事業経費内訳	補助金:4,000,000円(交付先:藤枝市産学官連携推進協議会 補助率:10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				女子学生の意見を取り入れたメニュー開発、情報発信などにより、実績は上がっている。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				民間事業者のノウハウを活かし、効率的な事業が実施できた。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				食による地方創生の拠点となっており、有効な取り組みである。				
事業の評価 (5行程度以内)	生活に欠かせない「食」を通して地域の課題等について啓発しPRすることで、参加者が気軽に参加できる環境を創出でき、また課題等をより身近に感じ、それぞれの参加者の今後の行動に対するきっかけとなった。また、料理教室大手のABC Cooking Studioと連携することで、民間企業のノウハウを生かした親しみやすく効果が高い取組になったとともに、多くのメディアにも取り上げられることで、参加者以外にも本市の取組をPRできた。あわせて、それぞれの事業においてABC Cooking Studioを中心に、女子学生からなる「ガールズミーティング」や環境省、学校給食、テレビ局などの連携が図られた取組であり、多様な主体が有機的に連携する今後に繋がるような取組となった。								
事業の改善点 (5行程度以内)	初めて実施した今回の取組が継続的で定着した取組となるよう、啓発事業として引き続き取り組みを進めていく。また、これらの取組がきっかけとなって様々な展開を引き出すよう、多様な主体が連携できる土壌を作っていく必要がある。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	藤枝ならではのメニュー開発ができたので、今後は広く情報発信し、地産地消の推進、販路拡大につなげていくため。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	18
事業名	「情報メディア」研究・展開事業							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	企画政策課			鈴木 一成	
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝”活動・交流都市”創造計画)			事業費	事業費(円)	3,000,000	うち交付金充当額(円)	1,500,000	
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	移住・定住の促進		総合戦略施策名	産学官連携による若者の地元定着促進		
事業目的 (5行程度以内)	若者が地域に入り、地域を知ることにより、愛着の醸成を図る。また、若者が若者向けに情報発信することで、視線の高さがあった効果的な情報提供を行う。								
事業概要 (5行程度以内)	地域メディア(コミュニティチャンネル)を活用した情報発信を支援した。TOKAIケーブルネットワークと協力し、地域学生の参画による藤枝の地域情報や観光、産業に関する5分間の情報発信番組を製作し、毎日2回ケーブルテレビで放映(BiViキャン紹介、インスタ映えスポット、スイーツのまち・藤枝、藤枝のICT推進の取組など全11番組)。企画内容は、学生のワークショップによって決定し、現地のロケや市民インタビュー、番組進行も参加学生が行った。								
事業経費内訳	補助金:3,000,000円(交付先:藤枝市産学官連携推進協議会 補助率:10/10)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				学生目線での魅力発掘、情報発信により、実績は上がっている。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				民間事業者のノウハウを活かし、効率的な事業が実施できた。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				学生自らが藤枝の魅力を認識するきっかけとなっていること、また、その魅力を情報発信することで、若者の地元定着に寄与している。				
事業の評価 (5行程度以内)	番組の製作を通して、参加学生が、藤枝の魅力を認識するきっかけを作ることができた。また、毎日2回放映することで一定数の視聴者に対して藤枝の魅力を発信することができ、若年層への藤枝の魅力発信に効果を上げている。								
事業の改善点 (5行程度以内)	製作した動画をケーブルテレビだけでなく、SNSやYouTubeなどのツールを使用し、より広く発信していく。また、桜まつり、藤まつりなどのイベントPRを行うなど、更なる魅力発信、賑わい創出につなげていく。								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	事業を継続し、当事業に関わった若者の総数を増やすことで、多くの若者にこの地域を知り郷土愛を醸成してもらうため。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート							事業No.	19
事業名	「まちづくりデザイン」研究・展開事業						作成責任者	
事業開始年月	平成30年5月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	中心市街地活性化推進課		岡村 敏明	
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝”活動・交流都市”創造計画)			事業費	事業費(円)	3,000,000	うち交付金充当額(円)	1,500,000
総合戦略基本方針	コンパクト+ネットワークで創る健康都市	政策パッケージ	多彩な個性輝く拠点の形成		総合戦略施策名	集約型都市拠点、地域拠点の形成(「コンパクトシティ」と「小さな拠点」の形成)		
事業目的 (5程度以内)	駅前地区再開発コンセプトである「持続可能で魅力あふれる徒歩圏暮らし」の実現を目指し、産学官によるエリアマネジメントに関する調査、研究、検討、具体的な取り組み等を支援し、さらなる街なか居住の促進を図る。							
事業概要 (5程度以内)	実施主体の㈱まちづくり藤枝に間接補助を行い、駅前2地区の市街地再開発事業関係者や駅前商店街などで構成された藤枝駅前地区総合再生会議において、同会議にて定めた紳士協定である「藤枝駅前地区まちづくり憲章」に基づくテーマ「コミュニティ」について、新住民と既存住民や商店街との活動・交流機会の創出のための先進事例調査・研究や、住民や商店街アンケート調査・分析、学生との意見交換等、次年度実施予定のモデル事業につながる取り組みを実施した。							
事業経費内訳	補助金:3,000,000円(交付先:㈱まちづくり藤枝 補助率10/10)							
	項目				評価			
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				起業・創業や就職するには良好な住環境が欠かせない。その住環境づくりに寄与する「コミュニティ創出」の取り組みにより、定住促進を図る。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				「藤枝駅前地区まちづくり憲章」に基づき藤枝駅前地区総合再生会議という推進組織で行うこのようなエリアマネジメントの取り組みは他にはなく比較ができない。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				良好な住環境づくりにおいてエリアマネジメントは重要な要素であり、エリアの価値を高め求心力も向上させ、人を呼び込み定住し続けることによって、新たなマーケットや雇用の創出につながる事業で有効である。			
事業の評価 (5程度以内)	子育て世代を中心に居住人口が増加している中心市街地において、約4割が転入者であり、「コミュニティ」の希薄化が進展する中で、新住民と既存の住民や商店街等との「コミュニティの創出」は災害時においても非常に重要である。この「コミュニティの創出」への取り組みについては、より実効性の高いものになるよう、まずは先進事例調査・研究や、住民や商店街アンケート調査・分析、学生との意見交換等を実施し、「コミュニティ」の重要性や必要性等が改めて確認でき、またその取り組みの企画案等が作成でき、次年度に実施予定のモデル事業へつなぐことができた。							
事業の改善点 (5程度以内)	次年度のモデル事業実施に向け、新住民や既存住民・商店街が考え求めている「コミュニティ」と学生特有の柔軟な発想によるアイデアとの融合。							
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	今年度の成果を次年度の実効性の高い取り組みに繋げ、良好な住環境づくりを推進するため。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート							事業No.	20
事業名	街なかストックリノベーション促進事業						作成責任者	
事業開始年月	平成30年5月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	中心市街地活性化推進課		岡村 敏明	
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝”活動・交流都心”創造計画)			事業費	事業費(円)	2,000,000	うち交付金充当額(円)	1,000,000
総合戦略基本方針	コンパクト+ネットワークで創る健康都市	政策パッケージ	多彩な個性輝く拠点の形成		総合戦略施策名	集約型都市拠点、地域拠点の形成(「コンパクトシティ」と「小さな拠点」の形成)		
事業目的 (5行程度以内)	リノベーションによるまちづくりを推進するため、街なかの空き店舗等への出店に向けたプロセスや開業等の支援を行い、個性的で魅力ある店舗の出店促進によるエリアの求心力の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内)	実施主体である㈱まちづくり藤枝に補助を行い、リノベーションまちづくり構想やガイドブック(リノベーションの進め方)の作成と推進組織を構築。							
事業経費内訳	補助金:2,000,000円(交付先:㈱まちづくり藤枝 補助率10/10)							
	項 目				評 価			
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				リノベーションによる空き店舗等への出店に向けたガイドブック作成や推進組織を構築したことにより、次年度以降のモデル事業の実施等につながり、達成に寄与する。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				リノベーションまちづくりを推進するにあたり、施設整備補助制度が考えられるが、先進事例や関係者との協議を実施した結果、誰もがリノベーションまちづくりに参加しやすい環境づくりが重要と考え、そのシステム等を構築させることで取り組み全体での低コストを実現。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				リノベーションによるまちづくりの推進により、エリアの魅力や求心力が向上され、さらなる起業・創業、新ビジネスの創出に寄与することから有効である。			
事業の評価 (5行程度以内)	誰もがリノベーションまちづくりに参加しやすい環境づくりとして、リノベーションまちづくり構想やガイドブック(リノベーションの進め方)の作成と推進組織を構築できたことは評価できる。							
事業の改善点 (5行程度以内)	実効性の高い取り組みとなるよう、推進組織の改善や強化、積極的な情報発信が必要。							
実績値を踏まえた 今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	推進組織の改善や強化、積極的な情報発信、モデル事業の実施により、リノベーションまちづくりを推進するため。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート							事業No.	21
事業名	街なかシェアサイクル構築事業						作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	中心市街地活性化推進課		茂木 啓輔	
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝”活動・交流都市”創造計画)			事業費	事業費(円)	4,500,000	うち交付金充当額(円)	2,250,000
総合戦略基本方針	コンパクト+ネットワークで創る健康都市	政策パッケージ	拠点同士をつなげるネットワークづくり		総合戦略施策名	拠点相互のつながり・交流の推進		
事業目的 (5程度以内)	中心市街地を起点として、中心市街地間や市内各観光拠点への移動の利便性や回遊性の向上を図る。併せて、まちの低炭素化による環境に優しい街づくりの推進を図る。							
事業概要 (5程度以内)	自転車12台、ステーション5箇所の拡充やシェアサイクルシステムの円滑な運用に当たり、運営主体の第3セクター(株)まちづくり藤枝へ補助を行った。							
事業経費内訳	補助金:4,500,000円(交付先:株まちづくり藤枝 補助率:10/10)							
	項 目				評 価			
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				利便性、回遊性の向上により、KPIの達成に資する事業として、間接的ではあるが実績を上げている。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				自転車及びステーションの拡充を低コストで実施することができた。また、ステーション設置については事業者の判断で効率かつ効果的な設置ができたことから、全体として効率的なシステム運営ができたと考える。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				システムの拡充により、利便性や回遊性が高まり、観光拠点などへの利用者が徐々に増加していることから有効であった。			
事業の評価 (5程度以内)	各種、課題等はあるものの、システムの拡充により、利便性や回遊性が大幅に向上し、事業実施からのシステム登録者数が約4倍に増加したことは高く評価できる。次年度以降、更なるネットワークの構築を行う。							
事業の改善点 (5程度以内)	効果的なPRによる利用率の更なる向上や利用料金の見直しなどにより収益を上げていくとともに、運用経費削減を行い、安定した事業運用を図る。							
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続		今後の方針理由	さらに充実したネットワークの構築を図り、利便性や回遊性の向上を図る必要があるため。			

平成30年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	22
事業名	静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト							作成責任者	
事業開始年月	平成30年4月	事業終了年月	平成31年3月	担当課	商業観光課			大石 朋晴	
交付金名	地方創生推進交付金(静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト)			事業費	事業費(円)	5,000,000	うち交付金充当額(円)	2,500,000	
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市		政策パッケージ	広域都市交流の推進		総合戦略施策名	地域資源を活かした着地型観光の推進		
事業目的 (5行程以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市を含む静岡県中部地区を、観光客と地域住民、観光客同士、また国内旅行者とインバウンド旅行者など、多様な主体が活発に対話、交流し、「学び」を得るユニークな観光が展開される場所・目的地に変えるため。</li> <li>交流による経済効果の発生のため(6次産業化など)。</li> <li>交流による社会効果の発生のため(地域住民同士の連携、シビックプライド醸成など)</li> </ul>								
事業概要 (5行程以内)	<p>【本市に係る事業実施内容】</p> <p>①情報発信・ブランドプロモーション: SNSやインターネットを活用するとともに、マスメディアも利用して、藤まつりや朝ラー、イベントなど本市の地域資源に係る情報発信を行った。</p> <p>②個別地域資源の開発: 「Learn」…体験学習を提供できる事業者との調整を行った。 「Tea」…本市事業者による「茶水」(お茶を使ったかき氷)事業への参画、農家による「茶の間」(茶畑での喫茶)事業の調整を行った。</p> <p>③市場調査: インターネットにおいて、不特定多数の方が観光目的地として5市2町の施設等を思いつく割合の調査等を行った。</p>								
事業経費内訳	負担金: 5,000,000円(公益財団法人するが企画観光局への負担金支出)								
	項目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				観光資源の商品化・プロモーション等により集客力を向上させる事業を実施しており、KPIの達成に資する事業として実績を上げている。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				茶を活かしたかき氷「茶水」事業を実施するにあたり、他市事業者と連携して本市事業者が参加しており、市内事業者単独での実施よりも広域で話題を集めることができたため、より効果的に実施できた。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				本市事業者を巻き込み事業実施しており、事業実施により当該事業者の来店者数の増加に寄与したことから有効であった。				
事業の評価 (5行程以内)	<p>静岡県中部5市2町で立ち上げたDMO(観光まちづくり組織)が、専門的視野に基づき事業実施をした。</p> <p>特にプロモーションなどでは、ネット記事の活用等により本市の情報発信を強化できたと考える。</p> <p>一方で、DMOが今後開発を進めていく地域資源、「Learn」「Tea」「Sea」をいかに活用するかという準備をしていたため、表に出なかった部分もある。</p>								
事業の改善点 (5行程以内)	<p>本年度の準備を元に、次年度速やかに事業化し、本市の地域資源に係る情報発信を強化する必要がある。</p> <p>また、本市事業者がより多くの事業に参画できるよう情報共有するとともに、支障となる事象を市及びDMOで連携・解消する必要がある。</p>								
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続			今後の方針理由	地域資源を活かした観光商品を、本市事業者等とともに連携して販売していくことで本市来訪者数の増加が期待できるため。			